

8月を前にして

金安 弘

はじめに

朝鮮人の役をやったら絶品の樹木希林のダンナ、内田裕也の語りの終わりのいつもの言葉「ロックン・ロール」。岩のようにゴロゴロ行かず、直訳すればこうですが、「オレはどっこい生きていぜ」と言う老人の決意表明として受け止めてきました。やっぱりカッコいいわけ。それぞれのカッコよさで、カッコよく生き抜こうと言うことです。とりわけ、この1年間、街頭宣伝活動で多くのカッコいい人と出会いました。街頭は、私たちが勝手に設定した舞台＝ステージです。誰もが主人公になれる社会的、政治的舞台です。

特に「改憲勢力が3分の2超」となった今だからこそ、街頭という舞台で声をあげていく重要性和有効性を確信しています。これからも舞台を設定していきますのでよろしくお祈りします。

参議院選挙の結果をどう見るか

54%の投票率であっても結果は「改憲勢力3の2超」です。7月10日以降、いつでもこの国会勢力と対決していかねばなりません。選挙結果をよく見ていくとこの勢力の動きをストップさせる肯定的な結果も出ています。安倍政権にとって、沖縄での新基地建設、原発再稼働、TPP体制の成立、これらは重要課題です。沖縄は新基地賛成派の大臣を圧倒的な差で落選させました。10月に知事選がある新潟では、再稼働を認めない泉田知事を支持する森裕子氏が当選、同日に行われた鹿児島知事選では「原発停止」を公約とした三反園氏が当選、そしてTPP成立に断固として反対をする東北5県の立候補者が当選しました。改憲問題の前に、命と暮らしを守る選択をした地方の選挙民の声を無視して、安倍政権は強行突破はできません。

沖縄は、「オール沖縄体制」になるのに10年かかりました。「野党共闘」は始まったばかりです。戦争法廃止、新基地建設ストップ、原発再稼働ストップの強力な運動を積み重ねて強固な信頼関係を積み上げることで、小さな違いを乗り越えて、まずは安倍政権に好き勝手にさせない体制を作り上げましょう。

投票率54%とは、46%の人が知らんぷりをしたことになります。私たちの言葉がその46%の人々に伝わるような表現力の自己変革こそが私たちの市民運動に求められています。私たちのカッコよ

さが伝わらなければ、街頭の騒音と同じに見られるだけです。ロックンロール！

南スーダン情勢

7月8日に始まった首都での武力衝突事件にこれほどマスコミの関心が高まったのも初めてです。PKOで派遣されている自衛隊の存在がなければ、マスコミは今回の事件も遠いアフリカの内陸国の事件として無視するか、小さな記事扱いだったと考えられます。それは政府、外務省も同じです。それが方針だったとも言えます。PKO5原則が適応できる国として5原則が破られていない、従って撤退は考えていない、という対応です。今回の事件に対しても

中谷防衛相が繰り返す、「挑発的発砲事実」というおかしな表現も、要は「武力紛争ではない」と弁明したいがためです。現実には、市民を含む300人の死者を出し、自衛隊宿营地近くでも銃撃戦があったと報道されています。2013年12月に始まった内戦状態に対しても「首都ジュバは平穏だから5原則は生きている」という対応でした。

すでに、今年2月に起きた北部マラカルの国連民間人施設に対する、南スーダン政府軍の襲撃事件に関し、国連は「民間人保護のための武力行使をためらうな」という報告書を出しました。これは、国連決議「民間人保護のためにあらゆる手段の行使を認める」に対応する報告書となっています。新PKO法を待つまでもなく、今自衛隊は、武力行使をためらうなという状況と体制のど真ん中で活動をしているのです。はるばる日本からスコップをもって来たのに、武器を使わねばならない現実と毎日直面しているわけです。「戦争法廃止」と「自衛隊に撤退」要求は、今や一つの要求でなければならないと思っています。

自衛隊ジブチ基地



ニュース72号でもお知らせしましたが、南スーダンが記事になるとき、地図上にジブチの地点が記

されることが多くなりました。今回の事件に際し、日本人退避のために、小牧基地から3機のC130輸送機をジブチ基地に派遣しました。南スーダンのジュバが安定するまでは待機する方針です。地方での戦闘と対立が首都ジュバに波及したと理解すれば、ジュバが安定したとしても南スーダン全体が安定したとは言えません。防衛省はC130輸送機をいつまで待機させるつもりでしょうか。

自衛隊のジブチ基地は、アフリカの諸国や中東の諸国に対し、地政学的に有効な地点にあり、何よりもスエズ運河の通航を左右しかねないバベルマン海峡の近くに位置します。アメリカは、この地域を国家的利益にかかわる重要な地域に指定しています。今年、1月21日の国会で、安倍首相は「自衛隊

ジブチ基地を一層活用するための方策を検討している」と発言しています。今回の日本人退避名目で長期待機になれば、P3C哨戒機2機、C130輸送機3機、護衛艦2隻の常駐体制の基地に変化しています。

昨年1月の、安倍首相のカイロでの「対テロ戦争国に支援を約束します」という発言がジブチ基地活用と結びつかないように注視する必要があります。バングラデッシュでの「私は日本人だ」と叫んだ日本人は、その発言があったからこそ殺された、ということに思い至らない安倍首相だからこそ、ジブチ基地の活用論を世界に向けて言い放つことができていると思っています。

7月参議院選挙前の要請書

小牧基地指令 野中 盛様 隊員の皆様

来月7月1日で、全自衛隊発足62年になります。創立62年を前にして、その1/3の期間、申し入れという行動で、私たち不戦へのネットワークは小牧基地の皆さまとお付き合いしてきたことになります。この20年を振り返りながら、改めて私たちの考えとお願いをしたいと今日も申し入れをします。

まず、何よりも国の軍事組織が「一人も殺さず、一人も殺されず」を守ってきたことに国民的な意志を感じます。基地司令をはじめ、隊員の皆さまも家族の皆様も「専守防衛」という憲法解釈の元、安心して任務をやり遂げる職場であったであろうと思います。それは、戦争体験のある国会議員の多くが、「海外での戦争だけは許してはいけない」と信念のもとで「専守防衛路線」を守り、戦争体験を持つ多くの国民がそれを支持してきたからだと言うことができます。アメリカから、どんなに強い要求があっても日本政府は応じてきませんでした。イラク戦争時、当時の小泉首相は、自衛隊を派遣しましたが、テロ対策特措法も、イラク特措法も隊員の命に危険がある場合は、ただちに安全な場所への撤退を命令しなければならぬと規定されていました。

1945年の敗戦以降、何とか積み重ねてきたことが、2014年7月1日、集団的自衛権行使容認の閣議決定をし、翌2015年9月19日、海外で武力行使ができる、つまり戦争ができる法律を作り、場合によってはいつ発動されても法的には問題のない体制を作り上げてしまいました。62年間守ってきたことが、政府の命令一つでガラガラと崩れてしまう法体制にあるのが現在だと私たちは理解をしています。もはや、隊員の皆さまや家族の皆さまにとって安全な職場だと言うことができなくなりました。私たちにとっても海外旅行が安全だと言うことができなくなります。安倍政権が、対テロ戦争の側に立っているからです。自衛隊をその戦争のために使うためにこそ強硬成立をさせたのが安保関連法（戦争法）だと理解しています。そして、安倍首相は7月10日の参議院選挙を、改憲に必要な議席を確保し、この法体制が憲法に違反をしないように憲法を変えていくための重要な一歩として位置付けている、と考えます。「対テロ戦争のために自衛隊を活用します」と選挙前に安倍首相が言うわけがありません。しかし、選挙に勝てば自分の任期中に改憲をしたいと公言しています。そのことを私たちは最も心配しています。そしてそれは基地司令はじめ隊員の皆さまにこそ直接関わってくる問題です。どのような職場であれ、職務命令には従わなければなりません。1969年の最高裁で「命にかかわる職務命令を拒否しても不利益があってはならない」という判決が出ています。

私たちは、日本国憲法こそが皆様の安全を守ってきたと思っています。南スーダンもジブチも外務省が言うほど安全ではありません。唯一の国内支援基地としての小牧基地を職場とする皆さまに、どうか立ち止まって以上のことを考え、一人の市民として今度の選挙に臨んでいただきたいと思います。創立62年、参議院選挙を目前にした今日、「一人も殺さず、一人も殺されず」の信念を守り、貫いていただきたいと訴えます。

オスプレイの飛来の問題、新空中給油機の導入の問題、ブルーインパルス展示飛行の問題、部品の落下事故の問題など、2市1町の住民も自治体も小牧基地の動向を注視しています。「小牧基地はこれ以上大きくならず静かにしてほしい」これが周辺住民や自治体の要望です。20年以上にわたり申し入れを行ってきましたが、今後も私たちの声を粘り強く届けたいと思います。

2016年6月25日